

貸 借 対 照 表

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	877,307	流動負債	444,839
現金預金	498,158	未払金	244,299
未収運賃	147,457	未払法人税等	1,139
未収金	122,253	未払消費税等	36,935
有価証券	50,000	前受運賃	13,851
商品	11,819	預り連絡運賃	110,604
貯蔵品	41,597	預り金	2,710
その他の流動資産	6,020	賞与引当金	29,046
		その他の流動負債	6,251
固定資産	3,296,597	固定負債	623,834
鉄道事業固定資産	1,298,251	預り保証金	152,244
付帯事業固定資産	15,417	長期前受賃料	17,508
投資その他の資産	1,982,928	退職給付引当金	366,869
投資有価証券	1,947,395	役員退職慰労引当金	16,942
関係会社株式	30,000	車両修繕引当金	70,271
長期貸付金	1,421		
その他の投資	4,112	負債合計	1,068,674
		(純資産の部)	
		株主資本	3,105,230
		資本金	1,226,000
		利益剰余金	1,879,230
		その他利益剰余金	1,879,230
		近代化積立金	1,650,000
		別途積立金	502,000
		繰越利益剰余金	△272,769
		純資産合計	3,105,230
資産合計	4,173,904	負債・純資産合計	4,173,904

損 益 計 算 書

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		1, 147, 456
営 業 費		1, 176, 338
営 業 損 失		28, 881
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	99	
有 価 証 券 利 息	19, 105	
受 取 配 当 金	588	
その他の営業外収益	9, 985	29, 778
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1, 760	
その他の営業外費用	17	1, 778
経 常 損 失		880
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	32, 877	
工 事 負 担 金 等 受 入	18, 666	
保 険 金 受 入	1, 534	
その他の特別利益	67	53, 145
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	9, 134	
固 定 資 産 圧 縮 損	18, 666	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	3, 578	31, 379
税引前当期純利益		20, 885
法人税、住民税及び事業税		3, 104
当 期 純 利 益		17, 781

株主資本等変動計算書

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	その他利益剰余金		
		近代化 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	1,226,000	1,650,000	502,000	△290,551
当期変動額				
当期純利益				17,781
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				17,781
当期末残高	1,226,000	1,650,000	502,000	△272,769

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等	純資産 合計
	その他利益剰余 金合計	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,861,448	3,087,448	13,760	3,101,209
当期変動額				
当期純利益	17,781	17,781		17,781
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△13,760	△13,760
当期変動額合計	17,781	17,781	△13,760	4,020
当期末残高	1,879,230	3,105,230	—	3,105,230

個 別 注 記 表

1.重要な会計方針に関する注記

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

- | | | |
|-----------------|------------|--|
| ① 満期保有目的債券 | 償却原価法（定額法） | |
| ② 子会社株式及び関連会社株式 | 総平均法による原価法 | |
| ③ その他有価証券 | 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により
処理し、売却原価は総平均法により算
定) |
| | 時価のないもの | 総平均法による原価法 |

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------|---------|
| ① 商 品 | 最終仕入原価法 |
| ② 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

(3)固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------------------|--|
| ① 有形固定資産
(リース資産を除く) | 定 率 法
ただし、鉄道事業取替資産については取替法によって
おります。また、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建
物附属設備を除く）については定額法によっております。 |
| ② 無形固定資産
(リース資産を除く) | 定 額 法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内にお
ける利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっており
ます。 |
| ③ リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資
産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を
零とする定額法によっております。
なお、平成 20 年 3 月 31 日以前に取得した所有権移転外
ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の
賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりま
す。 |

(4)引当金の計上基準

- | | |
|-------------|---|
| ① 賞与引当金 | 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見
込額のうち当期の負担額を計上しております。 |
| ② 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における
退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）に
基づき、当事業年度末において発生していると認められる
額を計上しております。 |
| ③ 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期
末要支給額を計上しております。 |

④ 車両修繕引当金 鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成13年12月25日国土交通省令第151号）第90条の定めによる機関車ならびに内燃客車の全般検査費用に備えるため、当該検査費用相当額を計上しております。

(5) 工事負担金等の会計処理 固定資産の取得のため、国及び地方公共団体より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を、固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権・債務

関係会社に対する短期金銭債権	40,643 千円
関係会社に対する短期金銭債務	113,440 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,377,758 千円

(3) 事業用固定資産

有形固定資産	
建物	240,838 千円
線路設備	376,730 千円
停車場設備	44,884 千円
電路設備	360,391 千円
諸構築物	17,114 千円
車両	57,827 千円
工具器具備品	13,537 千円
案内宣伝施設	49 千円
土地	184,125 千円
無形固定資産	18,170 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 営業収益	1,147,456 千円
旅客運輸収入	615,746 千円
貨物運輸収入	268,261 千円
運輸雑収	127,430 千円
付帯事業収入	136,018 千円
(2) 営業費	1,176,338 千円
運送費	840,136 千円
販売費及び一般管理費	201,777 千円
諸税	36,396 千円
減価償却費	98,027 千円

(3)関係会社との取引高

営業収益

509,780 千円

営業費

41,372 千円

4.株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式

2,452 千株

5.税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金等であり、評価性引当額は375,317千円を計上しております。

6.金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当社は、一時的な余資は、「資金運用取扱要綱」に基づき、安全性の高い金融資産で運用しております。

未収運賃及び未収金に係る顧客の信用リスクは、「与信管理規程」に基づき、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に日本国債、地方債、外国債であります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

区名	貸借対照表 計上額※	時価※	差額
(1) 現金預金	498,158	498,158	—
(2) 未収運賃及び未収金	269,710	269,710	—
(3) 有価証券	50,000	49,995	△5
満期保有目的有価証券	50,000	49,995	△5
(4) 投資有価証券	1,947,395	2,060,234	112,838
満期保有目的有価証券	1,947,395	2,060,234	112,838
(5) 未払金	(244,299)	(244,299)	—
(6) 預り連絡運賃	(110,604)	(110,604)	—

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)

(1)現金預金、並びに(2)未収運賃及び未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券、並びに(4)投資有価証券

満期保有目的有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。また、その他有価証券については、取引金融機関から提示された価格及び取引所の価格によっております。

(5)未払金、並びに(6)預り連絡運賃

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)

時価を把握することがきわめて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区名	貸借対照表計上額
関係会社株式(非上場)	30,000

これについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることが困難であり、時価を把握することができないため、各区分には含めておりません。

7.貸貸等不動産に関する注記

重要な貸貸等不動産は所有しておりません。

8.資産除去債務に関する注記

当社は、茨城県から土地を貸借し、神栖駅等を建設しております。当社は、茨城県との土地貸借契約に基づき、神栖駅等の撤去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、神栖駅等に関する事業は公共交通としての役割が大きく、当社の裁量だけで神栖駅等の撤去ならびに撤去の時期を決定することが出来ず、また現時点で撤去が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

9.関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日本貨物鉄道(株)	被所有直接 37.5%	役員を受入 営業取引	貨物連絡 運輸	663,742	預り連絡 運賃	110,604

取引条件及び取引条件の決定方針等

連絡運輸に関しては、日本貨物鉄道(株)より提示された価格を勘案し、交渉のうえ決定しております。

(2)子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	鹿島臨海通運(株)	所有直接 100%	役員を兼任 営業取引	貨物連絡 運輸	382,936	未収運賃	33,538

取引条件及び取引条件の決定方針等

連絡運輸に関しては、相互に価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

(注)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

10.1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額	1,266円40銭
(2)1株当たり当期純利益	7円25銭

11.その他の注記

記載金額は表示単位未満を切捨てて表示しております。